

平成28年度事業報告

<事業報告>

(総括)

平成28年度の事業については、平成28年度事業計画及び収支予算に基づき、経費の節減を図りつつ効率的、効果的な運営に努めた。

具体的には、①全国漁港漁場整備技術研究発表会や漁港漁場講習会を開催するとともに、②「漁港漁場月報」や機関誌「漁港漁場」の発行、ホームページの更新、漁港漁場漁村海岸写真コンクールの開催、「聞き書き甲子園」の実施、漁村女性セミナーの開催等により広報・啓発普及活動を行った。③国際交流活動としては、日韓漁港漁場漁村技術交流会議の開催(札幌)や韓国からの漁港調査団の受け入れ等の国際交流に努めた。④各地区で開催されたブロック協議会や都道府県漁港漁場協会の総会等に出席し情報交換に努めるとともに、特定第3種漁港市長協議会や全国水産都市三団体連絡協議会の活動を支援した。⑤第67回全国漁港漁場大会を東京都港区において開催し、漁港・漁場・漁村等の総合的整備を行うための提言をとりまとめ、全国協会と都道府県協会が一体となって、政府、国会等に対し漁港・漁場・漁村の実情や整備の重要性及び新たな漁港漁場整備長期計画の策定を訴えるための活動を行った。

また、漁港漁場漁村整備促進議員連盟の事務局の活動に協力し、議連が行う財務省への予算要請活動や漁港視察等を支援した。

更に、平成28年度は新たな漁港漁場整備長期計画が策定される重要な年であるため、漁港・漁場・漁村整備の一層の促進を期するために、政府や国会だけでなく政党や関係団体の理解と支援を受けることが重要と考え、政党、関係団体等の各種会議や集会等に積極的に参加し、強力な支援を要請した。

なお、平成29年度の予算概算決定における水産基盤整備事業関係予算は、700億円となり、平成28年度補正予算(159億円)を加えると859億円(対前年度比122%)となった。また、漁港漁場整備長期計画については、水産政策審議会漁港漁場整備分科会において審議・答申され、3月28日に閣議決定された。

1. 漁港、漁場、漁村等に関する講習会、研究発表会等の開催

(1) 漁港漁場講習会等の開催

水産庁の協力を得て3月16日、東京都千代田区において「平成28年度漁港漁場講習会」を漁港漁場漁村関係者約80名で開催した。この講習会は水産庁や関係団体の講師により漁港漁場漁村を取り巻く最新の情勢やその整備等に関する制度、施策、技術等の情報提供を行うことを目的としており、水産基盤整備長期計画、水産基盤整備事業及びつくり育てる漁業の予算、漁業地域における生産・流通に関する事業継続計画、漁港等における情報基盤の整備、津波漂流物対策施設ガイドライン、漁港情報クラウドシステム、新しい技術研究の取り組みなど多岐にわたる講義を行った。

(2) 第15回全国漁港漁場整備技術研究発表会の開催

水産庁・富山県・本会の共催で10月19、20日富山市の「サンシップとやま」において、漁港漁場整備に関する新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁港漁場漁村の整備技術の向上、普及を目的とする「第15回全国漁港漁場整備技術研究発表会」を開催し、漁港漁場関係技術者約210名が参加した。

2. 漁港、漁場、漁村等に関する提言

(1) 第67回全国漁港漁場大会の開催と提言事項の推進の要請

水産業振興、地域の活性化を目指す取組み等に関する情報と意見を交換するとともに、水産資源回復対策、漁港等の高度衛生管理対策、漁港・漁村の防災・減災対策や施設の長寿命化対策など漁港・漁場・漁村の総合的整備に関する方策を議論する全国漁港漁場大会を開催した。

漁港・漁場・漁村・海岸の整備促進に係る諸施策の積極的な推進が図られるよう、政府、国会等に対する提言を採択し、その実現のため要請行動を行うことを決議した。

○ 第67回全国漁港漁場大会

- 1) 開催日時：10月27日 午後1時
- 2) 開催場所：メルパルクホール（東京都港区）
- 3) 参集者数：約1,200名
- 4) 大会次第：
 - ①主催者挨拶 （公社）全国漁港漁場協会会長 橋本 牧
 - ②来賓祝辞 農林水産副大臣 磯崎 陽輔
衆議院農林水産委員長 北村 茂男

参議院農林水産委員長

渡辺 猛之

漁港漁場漁村整備促進議員連盟会長

衛藤 征士郎

③議事次第

- ・ 議長選出
議 長 茨城県漁港協会会長（北茨城市長） 豊田 稔
- ・ 議 事
付議議案「漁港・漁場・漁村・海岸整備の促進に関する件」
- ・ 提案理由説明 宮崎県漁港漁場協会会長（川南町長）
日高 昭彦
- ・ 取組事例発表
三重県鳥羽磯部漁業協同組合監事 佐藤 力生
鹿児島県東町漁業協同組合代表理事組合長 長元 信男
国立研究開発法人水産研究・教育機構研究推進部
研究開発コーディネーター 桑原 久実
- ・ 提言朗読 全国漁協女性部連絡協議会会長
（山口県漁港漁場協会理事） 吉村 榮子
- ・ 要望事項実現方法の決定

○ 全国漁港漁場大会において決議された提言事項推進のため、大会終了後本協会と都道府県漁港漁場協会が一体となって、財務省、農林水産省、国土交通省及び国会議員に対して要請行動を行い、磯崎陽輔農林水産副大臣などに直接提言書を手渡し、地元の実情、課題を説明した。

（２）各種会議等での情報収集、要請

漁港漁場漁村の整備促進を期するためには、政府、国会だけでなく、政党、関係団体の理解と協力を得ることが肝要であることから、政党、団体等の各種会議、集会に出席し、情報収集に努めるとともに要請集会などの活動に参加した。

3. 漁港、漁場、漁村等に関する調査研究

（１）受託調査

- ・ 水産庁より平成28年度水産基盤整備調査委託事業「漁港における放置艇対策推進調査」を受託し、調査を実施した。
- ・ 和歌山県太地町より「平成28年度森浦湾鯨の海実施計画策定業務」を受託し、調査を実施した。

（２）都道府県協会が行った研修会・講演会等に対して支援した。

4. 漁港、漁場、漁村等に関する資料の収集

漁港漁場漁村の整備に必要な諸制度及び技術の研究開発等に関する資料を収集したほか、水産基盤整備事業の実施に際して地方公共団体がどのような割合で費用を負担しているかについて、会員の協力の下で調査を行い、調査結果を水産庁、都道府県等に提供した。

5. 漁港、漁場、漁村等に関する国際交流

(1) 第19回日韓漁港漁場漁村技術交流会議の開催

(一財) 漁港漁場漁村総合研究所と共同し、6月23日札幌市の札幌コンベンションセンターにおいて、漁港漁場関連技術等に関する情報交換、意見交換を行なう「第19回日韓漁港漁場漁村技術交流会議」を、「新しい流通・加工に対応した漁港のあり方」をテーマに開催した。韓国からは韓国漁村漁港協会関係者及び海洋水産部、関係団体等から8名が、日本から水産庁、北海道庁、漁港漁場関係団体等を加え、総勢約100名が参加した。交流会議に先立ち2日間にわたって小樽、美国、余市等の現地視察を行った。

(2) 視察団の受け入れ

10月26日に特殊法人韓国漁村漁港協会からの要請により、水産基盤調査団を受け入れた。同調査団は静岡県の漁港を訪問し、現況等の調査を行った。

また12月6～8日にも同様の調査団が静岡、愛知、三重の各県の漁港を訪問し、調査を行った。

(3) 国際航路協会日本支部 (P I A N C - J a p a n)

水上交通の維持・発展の推進を目的とする国際航路協会日本支部の活動に参画した。

6. 漁港、漁場、漁村等に関する指導・助言

(1) 地区協議会・都道府県漁港漁場協会総会等

各地区における協議会及び都道府県漁港漁場協会の総会等に参加し、漁港、漁場、漁村、海岸の整備等に関する情報発信に努め、これらの整備促進に向けた積極的な活動を強く要請した。

i 地区漁港漁場大会及び漁港漁場協議会等

☆ 平成28年度東北太平洋漁港ブロック協議会 7月14日 岩手県盛岡市

☆ 平成28年度北日本地区漁港漁場協議会 7月12日 富山県黒部市

- ☆ 平成28年度関東・東海地区漁港漁場協議会 7月12日 神奈川県箱根町
- ☆ 第65回近畿ブロック漁港漁場協会協議会 7月21日 京都府宮津市
- ☆ 第41回中・四国漁港漁場団体協議会 8月18日 岡山県岡山市
- ☆ 平成28年度九州地区漁港漁場大会 7月28日 熊本県天草市

ii 都道府県漁港漁場協会総会(21協会)

北海道、青森県、岩手県、茨城県、神奈川県、静岡県、愛知県、和歌山県、島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 特定第3種漁港市長協議会

特定第3種漁港市長協議会の活動を支援するとともに講演等の企画を行っている。

8月18日に石巻市で総会を開催し、会員12市から市長と市長代理等約40名が出席した。総会議事終了後、水産庁漁港漁場整備部の高吉晋吾部長による「次期漁港漁場整備長期計画の策定について」の講演等があった。

また、当協議会が参画する全国水産都市三団体連絡協議会の活動等を支援した。

(3) 市町村の活動支援

市町村が実施した活性化への取り組みを支援した。

7. 漁港、漁場、漁村等に関する啓発普及

(1) 地震津波等の防災対策の推進

東日本大震災が発生し甚大な被害を受けたこと、また近い将来東海、東南海、南海地震津波等の発生が憂慮されていること、さらに近年台風や集中豪雨が猛威を増していることを踏まえ、災害に強い漁業地域づくりの推進に対する提言活動を行った。

また、全国漁港海岸防災協会等が実施する「第20回海岸シンポジウム」(主催・全国海岸事業促進連合協議会)の支援等を行った。

(2) 漁港漁場漁村の環境美化に関する啓発普及

都市部に比べて著しく遅れている漁村の生活環境の改善を積極的に推進するため、漁村の生活環境改善に対する理解の一層の促進、安全で暮らしやすい漁村の生活環境の実現に向けて、関係機関・団体と一致協力して、環境整備の必要性について啓発に努めた。

漁港漁場愛護精神の啓発のため、漁港漁場愛護団体を表彰すること等によって漁港漁場愛護運動の一層の普及を図った。

(3) プレジャーボート対策等の漁村活性化に関する取組み

プレジャーボート等の適正な係留保管の推進、プレジャーボート等を通じた漁村

の活性化に資するため、海洋レクリエーション関係機関団体と情報交換に努めるとともに、「海の駅ネットワーク」の事務局として活動した。

(4) ホームページの充実

本会がインターネット上で開設している「全国漁港漁場協会ホームページ」に掲載している漁港漁場漁村に関する情報を充実させるとともに、関係他団体とリンクさせ漁港漁場漁村に関する情報提供を増やすよう努めた。

(5) 漁村女性セミナーの開催

活力ある漁村づくりのために、女性の視点から漁村の女性が積極的に発言し、活動していくことを期待して、平成28年度漁村女性セミナーを2月28日東京都において開催した。各都道府県漁港漁場協会の女性役員、漁協女性部の役員等約50名が参加した。「魚食普及の活動」をテーマに話題提供、参加者による討論等を通じて意見交換を行った。

また、浜の女性たちの情報交換の場として、本会の全国ネットワークと情報発信ツール（ホームページ、機関誌「漁港漁場」、月報）を積極的に活用した。

(6) 漁港漁場功績者等の表彰

第73回定時総会に先立ち、本会表彰規程に基づく平成28年度表彰を行い、漁港漁場功績者等に対して、その功績を称え感謝状と記念品を贈呈した。

☆ 漁港漁場功績者	……………	38名
☆ 漁港漁場愛護運動団体	……………	1団体

(7) 2016漁港漁場漁村海岸写真コンクールの実施

写真を通じて、漁港漁場漁村海岸への一般の人々の理解を深め、併せて水産業・漁村の重要性をPRするため、全国漁港海岸防災協会との共催、水産庁の後援、(一社)水産土木建設技術センター、(一財)漁港漁場漁村総合研究所の協賛を得て、2016漁港漁場漁村海岸写真コンクールを実施した。

9月14日に審査委員会を開催し、応募総数425作品から、特選6点、入選5点、佳作10点の入賞作品を決定した。

8. 漁港漁場漁村関係図書 の 出版

(1) 機関紙「漁港漁場月報」、機関誌「漁港漁場」の発行等

機関紙「漁港漁場月報」、機関誌「漁港漁場」を定期的に発行して会員と関係省庁等に配布し、漁港漁場漁村及び海岸の整備促進等に関する情報の交換、意識の高揚等に努めた。

(2) 漁港漁場漁村関係事業の円滑な実施と漁港等に関する知識の普及等に資することができるよう、次の図書を出版するとともに、漁港標識等の斡旋販売を行った。

平成28年度漁港漁場漁村関係図書の出版

No.	書名	規格	価格	発行月
1	漁港漁場関係工事積算基準 平成28年度版	A4判 1,500頁	12,000円	7月
2	船舶および機械器具等の損料算定基準 平成28年4月	A4判 180頁	3,500円	7月
3	漁港漁場関係工事共通仕様書 平成28年5月	A5判 630頁	1,500円	7月
4	2016漁港漁場漁村ポケットブック	B6判 340頁	1,500円	9月
5	全国漁港漁場整備技術研究発表会「講演集」	A4判 110頁	3,500円	10月
6	水産関係施設災害復旧事業事務必携 平成28年度版	B5判 500頁	9,300円	2月
7	水産関係施設災害復旧事業通知集 平成28年度版	A5判 660頁	8,500円	2月
8	機関誌「漁港漁場」 (58巻2号・3号・4号、59巻1号)		550円	4、7、 10、1月
9	漁港漁場講習会テキスト		3,500円	3月